

## 地域研究会アンケート調査に基づく地震学の地震防災への関わり方についての考察 Discussion on contribution of seismology to seismic damage mitigation based on questionnaire study

馬場 俊孝<sup>1\*</sup>, 金田 義行<sup>1</sup>, 高橋 成実<sup>1</sup>, 大堀 道広<sup>1</sup>, citak seckin ozgur<sup>1</sup>

BABA, Toshitaka<sup>1\*</sup>, KANEDA, Yoshiyuki<sup>1</sup>, TAKAHASHI, Narumi<sup>1</sup>, OHORI, Michihiro<sup>1</sup>, citak seckin ozgur<sup>1</sup>

<sup>1</sup> 海洋研究開発機構

<sup>1</sup> Japan Agency for Marine-Earth Science and Technology

2011年東北地方太平洋沖地震は、地震学の社会との関わり方について多くの疑問を投げかけた。地震防災対策を講じなければ被害の軽減はあり得ないため、地震学が被害軽減の面で社会に貢献したいと考えるのであれば、研究者はより一層防災対策を実施する機関との協同を図るべきである。このような協同の取り組みのひとつとして、文部科学省委託事業「東海・東南海・南海地震の連動性評価研究」の一環として実施されている地域研究会がある。地域研究会は、地震研究者、工学研究者、行政機関や事業者の防災担当者からなる研究会で、地震研究の成果が防災対策に効率的に生かせるようにするとともに、広域な災害に対して地域社会が有する実力を認識・共有することを主な目的としている。地域研究会は高知、大阪、名古屋の三地域に平成20年度に設置され、各地域年2回のペースで開催している。通常、会では地震に関係する話題を2件ほど提供いただき、それについて参加者全員で議論するという方式で運営している。地域研究会開始から約3年半にあたる昨年9月頃、これまでの地域研究会の議論がどう参加機関の防災対策に貢献したかを明らかにすることを目的として、参加者に対してアンケート調査を実施した。本発表では、その結果をもとに地震学の地震防災への関わり方について考察する。

アンケートの「防災対策を考える上で地域研究会での議論は参考になったか」という問いに対して、高知地域市研究会では64%、大阪市地域研究会では54%、名古屋市地域研究会では31%の参加者が、5段階評価の最も高い「とても参考になった」と答えている。高知では、地方自治体が今まさに取り組もうとしている対策について、研究者から判断材料となる情報を提供できたことが高評価につながったと考えられる。名古屋については「話題に偏りがあり専門的過ぎて理解できなかった」という意見が出ており、このような理由でやや低い割合となったのではないかと考えられる。改善すべき点については、「具体的な被災状況等を知ることと、被災状況を想像できるような議論を深めることが必要」や、「研究者側からのアウトプットに留まらず、利用者側の視点を取り入れたアウトカムを意識を持つこと」の意見が目立った。また、「地域研究会は情報交換の場として割り切って継続することが大切」という意見もあり、大規模災害時には異業種間の連携が不可欠であるにも関わらず、その連携はいまだ進んでいない印象を受けた。

アンケート結果を総合的に判断すると、少なくとも現段階において、地震学は地震の発生を高精度に予測することを期待されているのではなく、地震防災対策の実施において必要となる判断材料の提供を求められている。わかりやすく言えば、地震がどう起こるかではなく、地震が起きた時にどうなるかの情報が必要とされている。このため、地震学は地震発生メカニズムの解明を目指す分野だけではなく、揺れや津波、それにとまって発生する被害の予測を行う分野、さらには社会科学分野などと連携して、地震防災に関わっていく必要があると考えられる。